

ひびき灘開発株式会社

I 法人の概要 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

1 所在地

北九州市若松区浜町一丁目 18 番 1 号

2 設立年月日

昭和 48 年 2 月 21 日

3 代表者

代表取締役社長 古賀 敬三

4 資本金

1,365,500 千円

5 北九州市の出資金

670,000 千円 (出資の割合 49.1%)

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12 人	0 人	2 人	10 人
常 勤	4 人	0 人	2 人	2 人
非常勤	8 人	0 人	0 人	8 人
職 員	65 人	0 人	1 人	64 人

7 市からのミッション

会社の設立目的である廃棄物処分事業を通じた市民生活、企業の産業活動支援を長期安定的に継続する。

また、市と連携を図りながら、ひびきコンテナターミナル後背地の特性を生かした、土地の活用を推進する。

さらには、これまでに培ったノウハウ（技術）の活用や、環境首都を目指す市の環境政策と連動した、資源循環・次世代エネルギー事業等への参画などを通して、響灘地区を中心とした北九州市の活性化に寄与する。

II 平成 28 年度事業実績

当期におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済政策や金融政策を背景に、雇用・所得環境の改善にみられるように好循環が広がりつつある中で、企業も生産面を中心に緩やかな回復基調で推移したものの、米国トランプ政権の保護主義的な政策運営や欧州政治情勢など海外動向に不透明な状況が続いております。

また、北九州地区の経済は、日本銀行北九州支店の管内金融経済概況によると、個人消費は熊本地震の影響で足踏みしていたものの、全体としては持ち直しつつあり、製造業においては、新興国経済の減速も和らぎ始め、海外向け自動車を中心に増加していることから、全体としては緩やかに回復しているとされています。

このような状況のもと、当社の廃棄物処理事業においては、嵩上事業の開始に伴い、これまで行なってきた廃棄物の受入抑制を解除したものの、企業の廃棄物再資源化による減少傾向が顕著にあらわれてきており、産業廃棄物の搬入量は前期を下回ることとなりました。

当期の廃棄物搬入量は、自社部門については、産業廃棄物は減少したものの、嵩上事業に必要な用材に加えて、株主企業から発生した浚渫土砂を受け入れたことから、土砂の搬入量が増加し、合計では259千トンで、前期より6千トン（2%）の減少にとどまりました。受託部門の合計は、127千トンで、前期より22千トン（14%）減少しました。全体では387千トンを受入れ、前期より29千トン（7%）の減少となりました。

この結果、廃棄物処理収入の合計は、24億29百万円となり、前期より2億17百万円（8%）減少しました。

土地分譲につきましては、0.35ヘクタールの分譲契約が成立し、68百万円の売却収入となりました。

その他事業収入として、太陽光発電事業の売電収入が1億05百万円、指定管理業務の北九州市エコタウンセンター及び北九州市響灘ビオトープの管理運営業務の受託収入がそれぞれ58百万円と41百万円、R1号倉庫の賃貸収入が18百万円、2号地の土地賃貸収入が34百万円あり、その他事業収入の合計は、2億57百万円となり、前期より3百万円（1%）増加しました。

以上により、売上高の合計は27億55百万円となり、前期より1億45百万円（5%）減少しました。

費用面では、嵩上事業開始に伴い埋立整地費用等は増加したものの、前期までで護岸築造費の償却を終えたことなどにより、廃棄物処理原価は前期より3億26百万円（21%）減少しました。

以上の結果、経常利益は9億72百万円となり、前期より1億64百万円（20%）の増加、当期純利益は6億90百万円となり、前期より1億73百万円（33%）の増加となりました。

Ⅲ 平成28年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成29年3月31日現在(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産	8,988,342,259	流 動 負 債	690,064,083
現金及び預金	3,066,072,027	買掛金	63,054,661
売掛金	309,877,829	短期借入金	189,890,000
販売用土地	1,979,981,007	未払金	141,896,518
仕掛土地	3,612,726,812	未払法人税等	149,495,434
繰延税金資産	13,909,048	未払消費税等	88,601,700
その他	5,805,536	前受金	19,637,338
貸倒引当金	▲ 30,000	賞与引当金	20,787,667
		その他	16,700,765
固 定 資 産	3,872,374,253	固 定 負 債	1,120,299,457
(有形固定資産)	(3,577,557,391)	長期借入金	686,619,000
建築物	159,696,983	退職給付引当金	298,103,910
構築物	1,648,858,769	役員退職慰労引当金	1,753,125
機械及び装置	355,380,348	繰延税金負債	59,764,510
船舶	56,888,580	その他	74,058,912
車両運搬具	1	負 債 合 計	1,810,363,540
工具器具備品	6,449,665	純 資 産 の 部	
土地	1,235,876,045	科 目	金 額
建設仮勘定	114,407,000		円
(無形固定資産)	(22,146,753)	株 主 資 本	11,050,352,972
ソフトウェア	2,440,268	資本金	1,365,500,000
その他	19,706,485	利益剰余金	9,684,852,972
(投資その他の資産)	(272,670,109)	その他利益剰余金	9,684,852,972
関係会社出資金	51,000,000	特定災害防止準備金	141,532,296
長期貸付金	127,121,535	別途積立金	4,000,000,000
特定災害防止準備積立金	203,351,000	特別償却準備金	204,332,802
その他	18,319,109	繰越利益剰余金	5,338,987,874
貸倒引当金	▲ 127,121,535	純 資 産 合 計	11,050,352,972
資 産 合 計	12,860,716,512	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,860,716,512

2 損益計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	金 額	
	円	円
売 上 高		
廃棄物処理収入	2,429,203,917	
販売用土地売上高	68,439,100	
その他事業収入	257,881,631	2,755,524,648
売 上 原 価		
廃棄物処理原価	1,216,735,356	
販売用土地売上原価	62,956,261	
その他事業原価	173,757,476	1,453,449,093
売 上 総 利 益		1,302,075,555
販売費及び一般管理費		338,953,170
営 業 利 益		963,122,385
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	5,071,692	
貸倒引当金戻入益	662,927	
雑 収 益	11,840,938	17,575,557
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,984,839	
雑 損 失	2,844,662	7,829,501
経 常 利 益		972,868,441
税 引 前 当 期 純 利 益		972,868,441
法人税、住民税及び事業税		288,379,500
法人税等調整額		▲ 6,139,361
当 期 純 利 益		690,628,302

IV 平成29年度事業計画

平成29年度の売上高につきましては、27億01百万円を見込んでおります。

収入の主体となる自社の廃棄物搬入量については、主要な排出企業とのヒアリングの結果を踏まえ25万8千トンで、搬入の内訳として、受入単価の安い土砂が減り、受入単価の高い産業廃棄物が増える見込みとなっていることから、収入金額としては、18億38百万円を見込んでおります。

受託部門は、北九州市環境局の計画量により12万2千トンで、廃棄物処理収入は5億24百万円となっております。

以上により、廃棄物処理収入は 23億62百万円と見込んでおります。

販売用土地売上高は、中期事業計画に掲げた面積 5千平方メートルの売却を目標とし、99百万円を計上しております。

その他事業収入につきましては、自社倉庫の賃貸収入 16百万円、太陽光発電事業の売電収入 88百万円、2号地土地賃貸収入 34百万円、北九州市からの指定管理事業、エコタウンセンター及び響灘ビオトープの受託収入 1億円の合計で 2億39百万円を計上しております。

売上原価については、平成29年度予算15億54百万円を見込んでおります。

このうち、廃棄物処理原価は 12億94百万円となっております。産業廃棄物の搬入増により環境未来税の増。新規に発生するものとして、処分場からの浸出水を平成29年12月から公共下水道で処理を行なう予定となっております下水処理費を計上したこと、さらに、水処理施設など老朽化による修繕費などの要因により増加する見込となっております。

販売用土地売上原価は、5千平方メートルの売却に相当する分譲地の帳簿価額を計上しております。

その他事業原価は、R1号倉庫等の賃貸収入の原価11百万円、太陽光発電事業の原価 56百万円、2号地土地賃貸収入の原価 9百万円、エコタウンセンター及び響灘ビオトープの受託収入の原価 95百万円、の合計1億72百万円となっております。

結果、差し引きの売上総利益は 11億46百万円となります。

販売費及び一般管理費3億48百万円で、2号地の道路用地の公共帰属手続きを進めており、平成29年度には確定測量・分筆費用などの費用を見込んでおります。

この結果、営業利益は 7億98百万円。営業外収益、営業外費用、法人税等を控除した当期純利益は、6億30百万円と予算を作成しております。

中期経営計画の事業収支計画で掲げた純損益については、達成する見込みとなっております。

なお、工事予算については、合計で 13 億 76 百万円を予定しております。内訳は、3号地嵩上関連工事として、遮水壁補強対策工事、外周水路設置工事、土堰堤築造工事などで 12 億 92 百万円。1号地開発行為の完了のためのインフラ工事として 43 百万円。その他に、処分場の安全対策や環境整備費用として 40 百万円を計上しております。

V 平成 29 年度予算

1 予定損益計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
廃棄物処理収入	2,362,438	
販売用土地売上高	99,000	
その他事業収入	239,761	2,701,199
売 上 原 価		
廃棄物処理原価	1,294,689	
販売用土地売上原価	88,000	
その他事業原価	172,131	1,554,820
売 上 総 利 益		1,146,379
販売費及び一般管理費		348,060
営 業 利 益		798,319
営業外収益		
受取利息配当金	2,276	
雑 収 益	2,453	4,729
営業外費用		
支 払 利 息	4,296	
雑 損 失	1,926	6,222
経 常 利 益		796,826
税引前当期純利益		796,826
法人税、住民税及び事業税		166,754
当 期 純 利 益		630,072

役員名簿等

1 役員名簿

平成 29 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	古賀敬三	
代表取締役専務	本村哲也	総務部・開発企画部担当
常務取締役	荒牧滋美	技術部・事業部担当
取締役	権藤宗高	北九州市港湾空港局長
〃	近藤晃	北九州市環境局長
〃	加茂野秀一	北九州市産業経済局長
〃	岩井尚彦	新日鐵住金株式会社八幡製鐵所 総務部長
〃	古田和彦	旭硝子株式会社北九州事業所 所長
〃	五本上和豊	三菱ケミカル株式会社黒崎事業所 総務部長
〃	松尾尚	電源開発株式会社若松総合事業所 所長補佐
〃	安藤寿英	日本コークス工業株式会社北九州事業所 副所長
常勤監査役	寺田泰史	
監査役	西村浩司	株式会社福岡銀行北九州本部 副本部長
〃	谷口勇寛	株式会社みずほ銀行北九州支店 公金部長

2 市との特命随意契約の状況（平成 28 年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
北九州市エコタウンセンター小型水素ステーション保安管理等業務委託	499	当業務は、北九州市、岩谷産業(株)及び(株)本田技術研究所が北九州市エコタウンセンターに設置した小型水素ステーションの技術上・業務上の課題及び実証データを取得する共同研究を円滑・確実に行うため、充填設備の移動と停止、日常点検、水素の充填、関係事業所等への連絡、発電設備の点検等を委託するものである。 このため、現在、北九州市エコタウンセンターの指定管理者であるひびき灘開発(株)に当業務を委託することにより北九州市エコタウンセンターの運営・管理と一体的に履行できることから、効率的な業務実施と経費の削減が確保できるため。	再委託なし				
北九州エコタウン事業概要DVD販売業務委託	12	主な購入者がエコタウンセンターの見学者であり、指定管理業務の一環として販売を行うことが効率的であるため。	再委託なし				
平成 28 年度一般廃棄物の埋立処分等業務委託（長期継続契約）	107,526	本市の廃棄物処分場の管理運営は他に履行可能な者がおらず、また、本市処分場には計量施設等がないため、隣接する同社が所有するものを使用しなければ業務の履行ができない。	埋立管理及び臨時業務	21,973	ひびき灘業務共同企業体	随意契約（特命）	本業務に必要な重機等を保有しており、また海面処分場での特殊な埋立方法に精通しているため。
			常駐警備業務（処分場）	3,076	株式会社セキキュリティーしらしま	随意契約（特命）	処分場内には廃棄物関係の車両以外にも多様な車両が入り出しているが、それらの入門管理を正確に遂行できるため。
			車両誘導及び積込業務（日明積出基地）	12,933	株式会社上組 八幡支店	随意契約（特命）	ストックヤードにおける廃棄物受入れに関する知識と経験、またヤード内を適切に管理する能力を有するため。
			常駐警備業務（日明積出基地）	2,061	株式会社にしけい	指名競争入札	
			日明積出基地から響灘西地区処分場への運搬業務	21,788	鶴丸海運株式会社	随意契約（特命）	廃棄物等に関する知識や輸送ノウハウ、また業務遂行に必要な特殊車両を保有し、的確かつ安全な廃棄物等の輸送業務を遂行できるため。

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
			機械警備業務 (処分場)	176	総合警備保 障株式会社 北九州支社	随意契約 (特命)	設備設置業者で あり、経済的に有 利なため。
			浄化槽維持管 理業務(処分 場)	33	前田興業株 式会社 若松 事業所	随意契約 (見積合 わせ)	
産業廃棄物処 理業務委託	5,415	<p>本業務委託は、下水処理で発生する産業廃棄物である汚泥(洗砂)を最終処分場で埋立処分を行なうものであり、廃棄物処理法上、産業廃棄物処理業の許可業者(汚泥の最終処分業)を委託先として選定することが適切である。</p> <p>また、下水処理場では毎年多量の汚泥(毎年約1,000トン程度)が発生するため、長期的かつ安定的に処分する能力を有している必要がある。</p> <p>ひびき灘開発(株)は、上記の条件を満たす市内唯一の指名登録業者である。</p>	再委託なし				
日明工場 石 綿スレート類 処分業務委託	6	本市内において、石綿スレートを適正処分できる業者はひびき灘開発(株)以外に存在しないため。	再委託なし				
SHS 自立運転 実証補助作業 業務委託	73	<p>当業務は、北九州市、岩谷産業(株)及び(株)本田技術研究所が北九州市エコタウンセンターに設置した小型水素ステーション(SHS)の自立運転実証について、有用なデータを円滑・確実に取得するため、運転の切替え・復旧、チェックリストの記録、車輛メンテナンス時の充電設備からの着脱、ガードの撤去・復旧、鍵の受渡し・管理、関係事業所等への連絡等の補助作業を委託するものである。</p> <p>このため、現在、北九州市エコタウンセンターの指定管理者であるひびき灘開発(株)に当業務を委託することにより北九州市エコタウンセンターの運営・管理と一体的に履行できることから、効率的な業務実施と経費の削減が確保できるため。</p>	再委託なし				
合 計	113,531		合 計	62,040			